

韓国の AI デジタル教科書導入は何故頓挫したのか

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

調査研究部 研究主幹

三澤 かおり



概要

世界初の試みであった AI 活用デジタル教科書（AI デジタル教科書）が 2025 年春の新学期から韓国の小中高校で導入されたものの、8 月に AI デジタル教科書の教科書の地位を廃止し「教育資料」に格下げする法改正が行われた。その結果、AI デジタル教科書は 1 学期だけ導入されただけで 2 学期から廃止され、学校現場や関連業界で混乱が生じている。なぜこのように急な政策変更があったのか、政策決定から頓挫に至る経緯と現状を概観することで問題点を整理し、今後を展望したい。

1. はじめに

現在韓国では国策として日常生活のあらゆる分野への積極的な AI 導入と活用促進を図っている。教育分野では目玉策として、2025 年度新学期の 3 月から全国の小中高校の一部教科に世界初の AI デジタル教科書（以下、AIDT）を導入した。AIDT には AI 活用により、学生のデータに基づく個別にカスタマイズされたコンテンツ提供、特殊学校教育向けの画面解説と字幕機能、外国人学生向けの多国語翻訳機能が搭載される。当初計画では 2028 年までに全学年のほとんどの教科に導入されることになっていた。

しかしながら、1 学期に導入された AIDT は、8 月中の国会での法改正により教科書の地位を廃止され、いわゆる副教材の「教育資料」に格下げされた。AIDT が突然廃止された 2 学期の学校現場では混乱が生じているが、これまで AIDT 開発に多額の資金・リソースを投じた教科書業界の打撃はさらに大きい。

教育現場と業界の双方に大きな影響を与える AIDT 政策がなぜ短期間で頓挫したのか、政策背景と現在の影響、失敗の要因を考えてみたい。

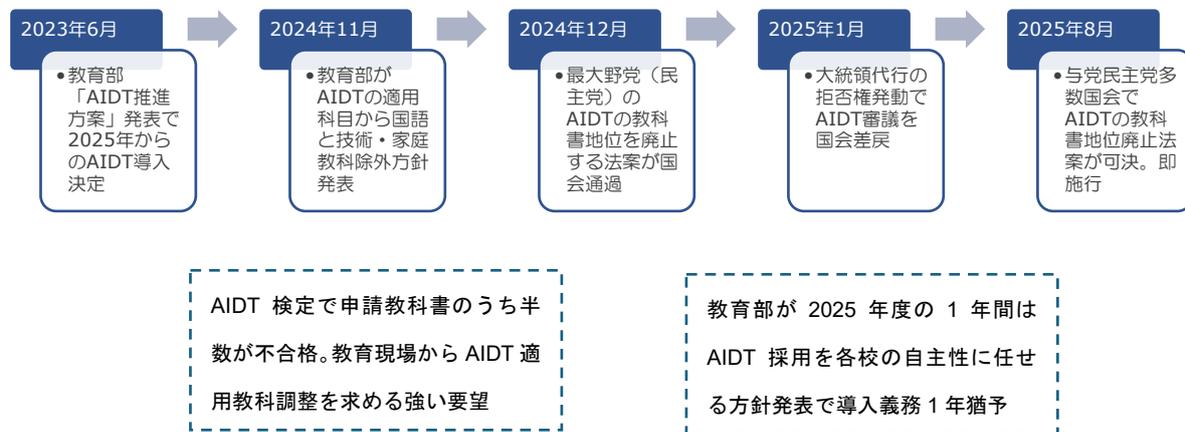
2. AIDT 導入から廃止までの政策経緯

（1）教育効果未検証で強行された AIDT 導入

AIDT 導入の決定から廃止に至る政策の流れを図 1 で示す。この政策は 2023 年の前政権の尹錫悦政権期に急浮上したもので、教育部（部は省に相当）が同年 6 月に発表した「AI デジタル教科書推進方案」で、2025 年から 2028 年までの全国小中高校への段階的導入計画を決定事項として発表した。その直後から AIDT の開発が一から進められ、実証事業等の教育効果

検証を経ない状態で政策決定からわずか2年足らずの2025年新学期に本格導入という性急な政策が強行された。

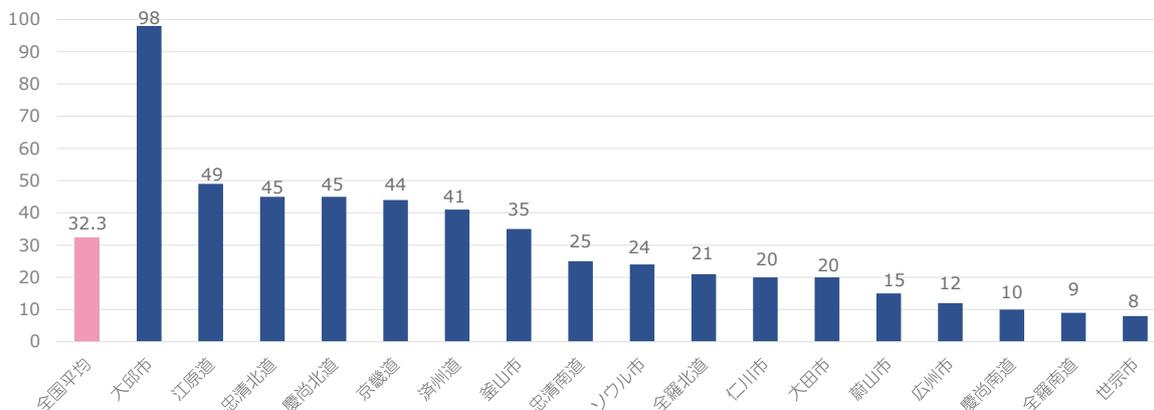
図1 AI デジタル教科書 (AIDT) の導入決定から廃止まで



出所：各種資料を基にFMMC作成

前政権と教育部は、教育格差解消と個別学習にAIDTが必須だとして政策を進めた。しかし、学校現場の意見を無視する形で政策を推し進めたことに問題があった。教育現場は、教育効果が未検証のAIDTの性急な本格導入に対して兼ねてから懸念を表明しており、現時点でのAIDT導入を反対する声のほうが高かった。そのため、2025年度新学期直前まで導入方針は混乱を極めた。新学期直前の政策修正で、①当初計画よりもAIDT適用科目を減らし、2025年度は英語・数学・情報の3教科でAIDTを導入、②初年度については全国一斉導入を見直しAIDT採択は学校ごとの判断に任せる、とされた。その結果、図2で示すように、全国平均で約3割の学校がAIDT導入を決定した。

図2 地域別のAI デジタル教科書採択率（単位：%、2025年2月基準）



出所：各種資料を基にFMMC作成

（２）政治に翻弄された AIDT

AIDT 政策は政権交代の影響も大きく受けた。2025 年 6 月に成立した李在明政権は大統領選公約時点から教育現場の声を無視した AIDT 廃止を掲げてきた。8 月初旬の与党多数の国会本会議で「小中等教育法」改正案が可決されたことで、AIDT は「教育資料」となり、導入からわずか半年で教科書の地位を失った。法改正理由として、AIDT は個人情報侵害の可能性、問題解決力低下、スマートデバイス中毒等の懸念が解消されていないことが挙げられている。国会決議を経て AIDT は即時廃止され、2 学期以降の国からのサービスはストップされた。

なお、前述の図 2 で、AIDT の採択率の地域差がかなり大きいことが目に付く。これは、各地域教育庁のトップが保守系の前政権寄りか、革新系の現政権寄りかで採択率が影響されている。とびぬけて高い採択率の大邱市の教育庁トップは保守系であるという。2025 年度は学校ごとの自主的採択とされたものの、実際は地域教育庁や校長からの強い働きかけがあり、採択又は 2 学期以降の使用継続決定時点でも担当教師の意見が反映されなかったという事例も現地メディア報道で散見される。

3. AIDT 廃止の影響

（１）学校現場の混乱

AIDT が突然廃止された 2 学期の学校現場では予想通り混乱が生じている。導入直後の AIDT には、通信接続が急に途切れる、コンテンツがスムーズに動かない等のエラーが多く、不完全さが否めなかった。一方で、2 学期以降も利用を継続したいと希望する教師や学生も存在する。国の予算が執行できなくなった 2 学期以降 AIDT の利用を継続するには、学校か地域教育庁で独自予算を確保して購読使用料を支払う形となるが財源確保がまだできていない教育庁・学校もある。このような状況下で、9 月後半現在の 2 学期以降に「教育資料」となった AIDT を継続採択している学校は全国平均で約 19%に落ちている。「教育資料」としての AIDT の 2026 年以降の利用法や各校の財源措置等はまだ決定しておらず不透明な状況である。

（２）教科書業界の打撃

AIDT 導入政策は産業促進的側面も持ち合わせていたため、開発に直接かかわった教科書業界に多大な打撃を及ぼしている。教育部は AIDT 導入を通じた EduTech 業界活性化もねらっていた。韓国の公教育分野のデジタルプラットフォームはこれまで国が整備してきたため、EduTech スタートアップは公教育分野への参入障壁が高く成長が難しかった。このような状況を鑑みて、教育部は AIDT 導入政策と絡めた EduTech 産業促進策を策定した。AIDT の開発にあたり、コンテンツを持つ教科書会社と EduTech 企業を提携させることで、EduTech 産業促進も一挙に図ろうとした。教科書会社は AIDT 開発に多額な資金を投じ、専門の技術系人材の拡充を図ったところが多い。

しかしながら、AIDT 政策の頓挫で教科書業界が政府にはしごを外された形となった。「教育資料」になった場合は当然ながら学校での採択率が大きく落ちるため、AIDT 開発投資の回収

目途が立たなくなり財務状況が悪化しリストラに踏み切る会社が相次いだ。そのため、AIDT 廃止の可能性が濃厚となった時点から大手教科書会社が教育部長官を相手取り行政訴訟を起こしている。AIDT 廃止で打撃を受けた業界に対する国の対応も今後注目すべき点である。

4. 終わりに～今後の展望～

今回の AIDT 導入政策頓挫の最大の原因は、学校現場の意見を無視して教育効果未検証の状態でも進められたことにある。前政権と教育部は、AI 導入そのものを目的としてしまい、結果として AI 活用面においても、典型的な反面教師事例となってしまった。

「教育資料」に格下げされた AIDT であるが、1 学期間利用してから継続を希望する学校現場もあることから、教育効果については今後時間をかけて検証してもよいのではないだろうか。継続利用を希望する学校現場が今後も AIDT を利用するための道筋の早急な整備が必要である。また、はしごを外された形の教科書業界に対する政府のアフターケア的措置も必要であろう。前政権の決定とはいえ AIDT 導入を決定した国が突然手を離れた状態だけでは政策の信頼度にかかわる問題でもある。現政権下で学校現場と教科書業界の混乱に政府がどのように対処するのか、今後の動向を見極めたい。